



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月29日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社ゼンリン

コード番号 9474 URL <http://www.zenrin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 善司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 松尾 正実 TEL 093-882-9050

四半期報告書提出予定日 平成30年1月30日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	39,535	5.0	722	—	1,041	256.7	295	—
29年3月期第3四半期	37,647	1.8	59	△80.3	291	△56.2	△170	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 662百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △334百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	8.07	—
29年3月期第3四半期	△4.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	60,444	42,516	68.1
29年3月期	65,150	43,463	64.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 41,150百万円 29年3月期 42,061百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	17.00	—	17.50	34.50
30年3月期	—	17.50	—		
30年3月期（予想）				17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	3.8	4,500	6.3	4,700	3.8	2,700	9.7	73.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	38,200,910株	29年3月期	38,200,910株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,515,187株	29年3月期	1,514,437株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	36,686,109株	29年3月期3Q	36,686,898株

(注) 期末自己株式数には、「役員株式給付信託（BBT）」及び「従業員株式給付信託（J-E S O P）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行（株）（信託E口）が保有する当社株式（30年3月期3Q 250,000株、29年3月期 250,000株）が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行（株）（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（30年3月期3Q 250,000株、29年3月期3Q 41,818株）。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は平成30年1月30日（火）に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	10
中長期経営計画(ZGP2020)で区分した各事業の販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費の持ち直しなどもあり緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済につきましても、今後の各国政策動向に留意が必要なものの堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高39,535百万円(前年同期比1,888百万円増加、5.0%増)、営業利益722百万円(前年同期比662百万円増加)、経常利益1,041百万円(前年同期比749百万円増加、256.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益295百万円(前年同期比466百万円改善)となりました。

従来より、当社グループの売上高は、季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(地図データベース関連事業)

当社グループの主力事業であります地図データベース関連事業につきましては、国内カーナビゲーション用データの販売が好調に推移したことに加え、住宅地図データベースを活用したGIS関連の売上も堅調に推移いたしました。費用面では、増収に伴う支払手数料などの売上原価の増加に加え、人件費などの一般管理費も増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は32,698百万円(前年同期比1,417百万円増加、4.5%増)、セグメント利益は628百万円(前年同期比689百万円改善)となりました。

(一般印刷関連事業)

一般印刷関連事業の売上高は2,665百万円(前年同期比60百万円増加、2.3%増)、セグメント利益は5百万円(前年同期比49百万円改善)となりました。

(その他)

その他につきましては、当第3四半期連結会計期間に新たに連結の範囲に含めた子会社の影響などにより売上高は4,171百万円(前年同期比410百万円増加、10.9%増)となりましたが、セグメント利益は28百万円(前年同期比72百万円減少、72.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、季節的変動の影響に加え前連結会計年度末に計上した売上債権の回収により受取手形及び売掛金が減少したことなどにより60,444百万円(前連結会計年度末比4,705百万円減少、7.2%減)となりました。

負債は、返済により短期借入金が、納税により未払法人税等がそれぞれ減少したことなどにより17,927百万円(前連結会計年度末比3,759百万円減少、17.3%減)となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、剰余金の配当により利益剰余金が減少したことなどにより42,516百万円(前連結会計年度末比946百万円減少、2.2%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は68.1%(前連結会計年度末比3.5ポイント上昇)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成29年5月8日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,824	5,188
受取手形及び売掛金	14,475	9,046
電子記録債権	87	203
商品及び製品	760	921
仕掛品	313	1,339
原材料及び貯蔵品	65	69
その他	3,147	3,605
貸倒引当金	△16	△59
流動資産合計	25,658	20,314
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,743	7,616
その他(純額)	8,174	8,039
有形固定資産合計	14,917	15,655
無形固定資産		
のれん	1,549	1,214
ソフトウェア	11,825	11,028
その他	2,017	2,219
無形固定資産合計	15,392	14,462
投資その他の資産		
その他	9,327	10,228
貸倒引当金	△146	△216
投資その他の資産合計	9,181	10,012
固定資産合計	39,491	40,130
資産合計	65,150	60,444

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,555	1,749
短期借入金	2,879	1,535
未払法人税等	1,896	33
役員賞与引当金	160	69
返品調整引当金	3	3
その他	10,586	10,385
流動負債合計	18,082	13,777
固定負債		
長期借入金	665	1,050
役員退職慰労引当金	132	135
役員株式給付引当金	22	22
退職給付に係る負債	238	290
資産除去債務	37	47
その他	2,508	2,604
固定負債合計	3,603	4,149
負債合計	21,686	17,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,557	6,557
資本剰余金	13,491	13,491
利益剰余金	22,750	21,457
自己株式	△2,192	△2,194
株主資本合計	40,607	39,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441	773
為替換算調整勘定	18	137
退職給付に係る調整累計額	993	927
その他の包括利益累計額合計	1,454	1,838
非支配株主持分	1,401	1,365
純資産合計	43,463	42,516
負債純資産合計	65,150	60,444

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	37,647	39,535
売上原価	23,303	23,824
売上総利益	14,343	15,710
販売費及び一般管理費		
人件費	8,205	8,694
役員賞与引当金繰入額	66	70
退職給付費用	205	176
貸倒引当金繰入額	7	—
その他	5,797	6,046
販売費及び一般管理費合計	14,283	14,988
営業利益	59	722
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	114	107
持分法による投資利益	1	—
その他	163	236
営業外収益合計	287	354
営業外費用		
支払利息	26	25
為替差損	19	—
その他	10	9
営業外費用合計	55	35
経常利益	291	1,041
特別利益		
固定資産売却益	1	12
その他	10	0
特別利益合計	12	12
特別損失		
固定資産除売却損	102	48
減損損失	—	117
その他	4	13
特別損失合計	106	179
税金等調整前四半期純利益	198	873
法人税、住民税及び事業税	384	255
法人税等調整額	△1	339
法人税等合計	383	595
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△185	278
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△170	295

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△185	278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	331
為替換算調整勘定	△274	156
退職給付に係る調整額	△22	△65
持分法適用会社に対する持分相当額	26	△38
その他の包括利益合計	△149	384
四半期包括利益	△334	662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△297	680
非支配株主に係る四半期包括利益	△37	△17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間より、大東マーケティングソリューションズ㈱の株式取得に伴い、同社を連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であったC.E. Info Systems Private Limited及びINFOTRACK TELEMATICS PTE. LTD. は、重要性が低下したため、持分法の適用範囲から除外しております。

第1四半期連結会計期間において、持分法非適用関連会社であったダイナミックマップ基盤企画㈱(平成29年6月30日にダイナミックマップ基盤㈱へ商号変更)は、同社の第三者割当増資により、当社の持分比率が低下したため、関連会社ではなくなりました。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,281	2,604	33,885	3,761	37,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	73	274	347	177	524
計	31,354	2,878	34,233	3,938	38,172
セグメント利益又は損失(△)	△60	△44	△104	100	△3

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売及びダイレクトメール発送代行などの事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△104
「その他」の区分の利益	100
セグメント間取引消去	63
四半期連結損益計算書の営業利益	59

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地図データベース 関連事業	一般印刷 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,698	2,665	35,363	4,171	39,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53	254	308	140	449
計	32,752	2,919	35,671	4,312	39,984
セグメント利益又は損失(△)	628	5	634	28	662

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売及びマーケティングソリューションの提供などの事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	634
「その他」の区分の利益	28
セグメント間取引消去	59
四半期連結損益計算書の営業利益	722

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年1月29日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資しやすい環境を整えることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年3月31日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成30年3月30日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式1株につき1.5株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	38,200,910株
今回の分割により増加する株式数	19,100,455株
株式分割後の発行済株式総数	57,301,365株
株式分割後の発行可能株式総数	201,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成30年3月12日
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年4月1日

(4) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△3円09銭	5円38銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年4月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数及び発行可能優先株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

なお、現行定款中変更のない条文の記載は省略しております。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
<p>(発行可能株式総数及び発行可能優先株式総数)</p> <p>第6条 当社が発行することのできる株式の総数は<u>134,000</u>千株とし、当社が発行することのできる各種の株式の総数は、次のとおりとする。</p> <p>普通株式 <u>134,000</u>千株 第1種優先株式 <u>67,000</u>千株</p>	<p>(発行可能株式総数及び発行可能優先株式総数)</p> <p>第6条 当社が発行することのできる株式の総数は<u>201,000</u>千株とし、当社が発行することのできる各種の株式の総数は、次のとおりとする。</p> <p>普通株式 <u>201,000</u>千株 第1種優先株式 <u>100,500</u>千株</p>

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日 平成30年1月29日

効力発生日 平成30年4月1日

3. 補足情報

中長期経営計画 (ZGP2020) で区分した各事業の販売実績

(事業区分)	29年3月期 第3四半期 連結累計期間 (百万円)	30年3月期 第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	主要な製品
出版事業	4,950	4,787	△162	△3.3	住宅地図帳、応用地図、 仕入商品、各種メディア
GIS事業	8,880	9,824	944	10.6	住宅地図データベース
ICT事業	8,053	7,506	△546	△6.8	スマートフォン向けサービス、 インターネットサービス向け地図 データ提供
ITS事業	8,585	10,204	1,619	18.9	国内カーナビゲーション用データ
海外事業	1,860	1,528	△331	△17.8	海外カーナビゲーション用データ、 各種海外コンテンツ
その他事業	5,318	5,682	363	6.8	一般印刷物、 マーケティングソリューションの提供
合 計	37,647	39,535	1,888	5.0	